

第5章

防 災

防災

2011年3月 東日本大震災 ―― その教訓を活かし、迫り来る大震災に活かす!

2011年の東日本大震災で2万以上の死者・行方不明者が出ました。

私たち社会は、自然災害を克服しているわけではありません。

しかし、東日本大震災でこのポートサイド地区の各マンションの防災意識は高まりました。

地震時のヨコハマポートサイド地区のマンションの発生時の被害状況および対応について

下記のマンションの自治会、管理会社にお聞きしました。

[ヨコハマポートサイドロア]

●発生時被害状況

路面：敷石一部破損、地下埋設水道管破損、池損傷。

建物：外壁タイル一部落下、エレベーター一時停止、高架水槽の水位異常による断水発生。

●発生時の対応

- ・エレベーター停止により1階ロビー、2階集会場、和室ゲストルームを開放。
- ・避難者に対し非常用飲料水提供
- ・通路の危険箇所パイロン設置。

[ザ・ヨコハマタワーズ]

●発生時被害状況

路面：中庭レンガのズレ

建物：パーキング損傷、エレベーターは一時停止。

●発生時の対応

- ・エレベーターは2～3時間で復旧。

[ナビューレ横浜タワーレジデンス]

●発生時被害状況

- ・建物：玄関ドア隙間、壁紙破れ。
エレベーター一時停止
(非常用稼働)

●発生時の対応

- ・特に帰宅困難者もなく大きな問題はなかった。

歴史を調べると、南海トラフでは巨大地震が繰り返されてきたことがわかります。

南海トラフで巨大地震が今後30年間に発生する確率は70～80%と言われ、いつ起きても不思議ではありません。

南海トラフで巨大地震が起きれば、神奈川県西部から宮崎まで強い揺れになります。強い地震は北海道の太平洋沖でも起きるとされています。

首都圏直下地震は30年以内に発生する確率が70%と言われています。関東大震災ではマグニチュード M7.9の地震直後 M7.3の地震が起き、翌日も M7.3の地震がおきました。

大きな地震の後に大きな地震が続くことは重要な教訓です。

今後の取組み

非常時の備え 普段の生活から

ヨコハマポートサイド地区の各タワーマンションは、この東日本の大震災を教訓に防災マニュアルの見直しや防災組織を立ち上げ防災意識が高まりました。



▲ヨコハマポートサイドロア 2023年度第1回 横浜防災センターで地震の揺れを体験

ヨコハマポートサイド地区の防災の課題

・マンション住人のトイレ

災害時に仮設トイレを設置するのは1階。上の階のトイレが使用できなくなったら、1階まで下りないといけなくなります。

・マンション住人の食料備蓄

マンションの居住者が先ず日頃から食料、飲料水を備蓄することが大切です。各マンションで、管理組合や自治会が備蓄していますが全体の居住者に行き渡らないことを意識することが重要です。



▲ザ・ヨコハマタワーズ 2023年度秋季防災訓練 各室内に設置しているモニターの火災の非常ボタンを押したときに実際どうなるかをイーストのラウンジで体験

・マンション住人の情報共有

災害時の各居住者に現状の情報提供を行うシステムづくりおよび組織づくりが必要です。

各マンションでの防災・減災の取組みはマンションによって対応が違います。

「防災力向上マンション認定」の認証取得や「浸水対策マニュアル」等作成しているマンションもあります。

ヨコハマポートサイド地区防災プロジェクト

ヨコハマポートサイド自治会・ザ・ヨコハマタワーズ自治会・ホライゾン学園・横浜市都市整備局が中心となり今後のヨコハマポートサイド地区の防災について、災害時の対応をどのように運用すべきか検討をおこないます。

2023年度はホライゾン学園の防災備蓄倉庫についての各備品等の確認および使用方法等を確認しました。今後運用マニュアル等作成し、ヨコハマポートサイド地区としての防

災組織を地区全体に発展させていきことを目的としています。

ヨコハマポートサイド地区として個々の課題を含め「ヨコハマポートサイド地区防災プロジェクト」を2022年（令和4年）11月に立ち上げました。

コミュニティの重要性

地域にいろいろなイベントがあるかどうかが生存救出の率を変えられるということがあります。

イベント等仲良くなると災害時には運命共同体となります。そうすると高齢者や障害者をみんなで救助します。地域の安全保障を可能にするようなコミュニティを作っておくことが防災にとって一番重要なことかもしれません。

能登半島地震が2024年（令和6年）1月1日、16時10分に石川県鳳寿郡穴水町を震源とするマグニチュード M7.6の直下型地震が発生しました。この地震からも断水・停電等様々な課題が見えてきました。ヨコハマポートサイド地区においても、さらなる課題があることを学び、防災および減災につなげて行くことが重要です。